

「上からの地方創生」ではなく 「下からの地域再生」へ

志子田 徹 (北海道新聞記者)

二〇一五年春、北海道新聞のロンドン特派員の任期を終えて帰国した。三年離れていたただだが、東京と地方の格差がさらに拡大していたことに衝撃を受けた。

東京五輪・パラリンピックに向けて、東京は再開発事業やインフラの更新が急ピッチで進み、景気が良いように見えた。他方、地方のまちの多くは人口減少や産業の衰退に悩み、将来にわたってまちが存続できるかどうかを危ぶむ声に満ちあふれていた。

安倍政権は一四年に「地方創生」を掲げ、「東京一極集中の是正」と「地方の人口減少の抑制」を打ち出していた。しかし、今年発表されたデータをみても、いずれも改善するどころかむしろ悪化している。

結局、政府が号令を掛けて自治体に計画をつくらせ、政府の方針に沿ったところに交付金を配分するようなやり方では、地域の再生は実現しそうにない。自治体側は交付金がつきそうな事業を提案せざるを得ず、全国各地で似たような事業ばか

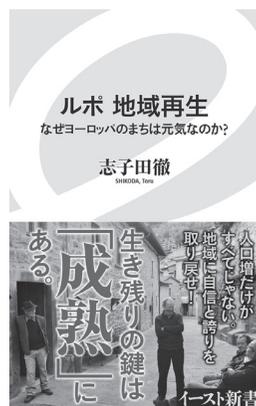
りが展開されている。

地域のことは地域で決める、地域の課題は地域で解決する。それが最も大事なことであり、地方分権が欠かせない。そのことを、ヨーロッパの取材を通じて改めて実感した。

ロンドン時代はヨーロッパの地方、それもあまり大きくなく日本と同様の悩みを抱えるまちを取材して、北海道新聞で連載した。また、北海道地方自治研究所のご厚意で、本誌『北海道自治研究』にも「欧州の国と地域から」と題して小論を随時掲載させていただいた。

当時取材した中から七カ国の地域を選んで、このほど小著を出版した。新聞記事や自治研の小論を土台にして、新たに書き下ろしたものだ。ヨーロッパの元気な地域を紹介することで、日本の各地で政府に頼らず地域の自立を模索している人たちに、少しでも刺激になってほしいと考えたからだ。

道内関連の事例として、「美食世界一のまち」と言われ世界中からグルメが訪れるスペイン・バスク



地方の小都市サン・セバスチャンを取り上げた。寂れていたこのまちで、故郷を思う一人のシエフが「常識」をひっくり返す発想で立て直した。現地の当事者や修業時代に間近で見ていた函館のシェフ、深谷宏治さんのインタビュを交えて描き、深谷さんが函館で挑む全国初の「バル街」なども紹介した。

また、かつてはフランス最大の産炭地で閉山後は「フランスで最も貧しい地域」と言われた北部の「鉱業盆地（バサン・ミニエ）」は、住民の運動から「世界遺産」登録を実現。さらに「ルーブル美術館」の別館を誘致し、アートによるまちおこし事例として注目される。空知のNPO法人「炭鉱の記憶推進事業団」と赤平や夕張の炭鉱遺産を紹介した。

このほか「エネルギー自立」の例として、森林が豊富な北欧スウェーデンで化石燃料ゼロに取り組む「欧州で最も環境に優しいまち」ベクシヨールや、地熱で電力や暖房をまかなうアイスランドの挑戦を報告した。北海道と面積や人口、産業が似通ったイギリス北部スコットランドの独立運動には何回も足を運んでおり、民主主義を刷新する試みとして取り上げた。

安倍政権の地方創生の破綻は明らかだ。地域の将来は自分たちで展望し、自分たちで描くことから始まる。何もないまちはない、まずは足元に眠っている地域の資源を見つめ直すことから始めたい。「上からの地方創生」ではなく、「下からの地域再生」だけが未来を切り開く。

◆「ルポ 地域再生 なぜヨーロッパのまちは元気なのか？」はイースト新書より発売中です。九三〇円(税込み)。

へしこだ とおる